



ユア・アイズ・オンリー：2013年、先送りすべきでない3つの課題

ユア・アイズ・オンリー：2013年、先送りすべきでない3つの課題

新年を迎え、誰もが世界金融危機との決別を望んでいることでしょう。ただ確かな将来に備えて、なすべきこともあります。

政策当局者がより喫緊の課題に全精力を集中させる時代にあって、現在の金融経済問題とは別に、周知の事実でありながら殆ど着目されていない長期的な課題があります。残念ながら、今日置き去りにされた長期的課題は、明日の危機を生みます。

だからこそ世界経済をより良い方向へ導くべく、将来を見据え、何が迫り来るかを見極め、行動すべきなのです。

ダイ・アナザー・デイ

政策当局者は世界中で各々の経済回復に向け、努力を重ねてきました。今年は成長支援を継続しつつ、下記の方法によって不均衡を是正しなければなりません。

- 金融緩和政策の提供
- 短期的成長の促進に配慮しつつ、可能な分野で引締めを行う均衡の取れた財政調整
- 銀行部門の健全化の完了と金融制度の安全性向上
- 生産性と成長潜在力を向上する改革の実施

これらの取り組みは、新興経済を含めたダイナミックな市場へと世界需要を再調整（リバランス）することで補完されるべきです。

これらが今日の中心的課題であり、主眼が置かれます。しかし行動アジェンダに追加すべき長期的課題は、これだけではありません。

ワールド・イズ・ノット・イナフ

金融危機後の世界を見て、将来のディグロバリゼーションを予期する識者もいます。それよりも、自動車を利用した移動が初期の段階で事故に適応したように、

グローバリゼーションは、経済における制限速度、バンパー、シートベルトを備えて継続するでしょう。そこでは生活水準の向上は、経済全体が各々の潜在力を最大限に活用するか否かに左右される一方で、秩序正しく世界経済に統合されていきます。

次の世代、その次の世代では、世界的な成長を牽引する最大の潜在力は、新興および途上国から生まれてきます。*開発課題*という考え方には馴染みがありますが、*収斂課題*へと考えをシフトする必要があります。生活水準が豊かな国のそれに持続的に収斂する成長軌道に乗るよう、新興および途上国を支援することが最優先となります。すなわち成長と雇用の促進に欠かせない経済構造および制度、並びに支えとなる政治制度の近代化です。

収斂を伴うグローバリゼーションは容易ではありません。なぜなら生産と需要のパターンの移行が継続するためです。近年見られるように、このパターンの移行は新興経済の生活水準を向上させるものの、先進経済の混乱を招いています。また新技術とそのグローバルな普及への適応も意味します。加えて、金融市場規制から炭素排出や汚染など外的影響の抑制に至るまで、あらゆる政策協調はより複雑化する可能性が高いでしょう。

トゥモロー・ネバー・ダイ

しかしこれが予期すべき将来であり、備えが必要です。その点に関して、今以上に注目し、対応すべきと考えられる3つの重要課題を以下に挙げます。

- 成長と雇用の育成に欠かせない**各国の経済構造および制度の近代化の促進と支援**。
- 各国が競争力を維持し、雇用を破壊するのではなく、創出できるよう**技術と成長の結びつきの活用**。
- **気候変動にまつわる課題の直視**。地球温暖化が継続し、排出抑制が達成できなければ、恐らく回復不能なコストと苦難をもたらします。

重要な構造改革に着手し、**政策当局者は経済を近代化し、活性化する必要があります**。もちろん各国の事情は様々ですが、先進経済、途上経済のどちらに身を置いていても、一様に影響を被る課題もあります。

政府や社会がこれらの課題に対応する政策余地また即応性には、かなり開きがあります。特に差し迫った状況にあるのは中東および北アフリカで、中期的な成長促進を目的とした困難な改革に着手する一方で、短期的には経済を安定させなければなりません。

企業のニーズにより敏感に反応しながらも、被雇用者にとってより包括的な労働市場を形成することは、必要な改革の一つです。製品およびサービス市場の競争を促す政策も特に欧州、また全地域で必要です。ユーロ圏では、財政および銀行同盟に必要なすべての手順を踏むことも優先すべきです。

政策当局者が直面する喫緊の課題は、公的金融を健全化し、弱化した金融制度の頑健性を回復するための苦渋の決断を下す一方で、国民の高い期待に応えるという両者の適切なバランスを見出すことです。

技術の進歩は、人々とその国の経済成長への貢献との関わりに多大な影響を及ぼしています。モバイル・コンピューティングの普及と自分のデスクから離れていてもこなせる仕事の数には驚かされるばかりです。しかし技術はビジネスモデルも牽引し、可能性を広げると同時に、コスト削減と投資戦略に関する決断を左右しています。パーベイシブ・コンピューティングが経済と人々の生活にどのような意義を持つかを考えれば、各国は競争力維持のために技術投資を行いながら、賃金と雇用に及ぼす影響にも対処する、という両者の適正なバランスを見つける必要があります。

専門家の分析では**気候変動と地球温暖化**は、深刻な気象現象の回数と頻度の上昇などによって、経済動向に現実のリスクをもたらし、最も対応能力が低い国のいくつかで特にこのリスクが顕著であると結論付けています。

このような現象は往々にして甚大な人的、経済的損失をもたらします。ハリケーン「サンディ」は、ニューヨーク州とニュージャージー州だけで被害総額が700億ドル近くにのぼり、気象現象による被害の大きさを物語っています。仮にこうした悲惨なハリケーンが頻発すれば、米国のような国でさえ自然界から深刻な経済的、財政的影響を受け、既に厳しい予算状況を一層悪化させる可能性があります。

気候に関する課題に対処する重要なステップとしては、すべての国で化石燃料への補助金の中止、強固かつ信頼のおける炭素価格の導入などが挙げられ、これらは世界的に保全とよりクリーンな燃料の利用を促進すること（および切望されている、より健全な公的金融に資すること）を目的とします。最新技術も一助となり得ます。この分野の進歩はかなり遅れています。

慰めの報酬

政府、市民社会、民間部門が一つになり、今から行動すれば、何とかして明るい未来を手に入れられます。ただでさえ困難な現在の作業が複雑さを増し、これらの長期的課題によって、今後の見通しが更に不安定になる可能性がある一方で、これは避けられない事態ではありません。

一丸となって、新技術などを介し経済的潜在力を更に活用し、持続的かつ均衡の取れた成長を達成すべく協調しましょう。

新たな1年の始まりの今こそ、顔を上げ、将来を見据える時です。